

平成 30 年 4 月 24 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H01952

研究課題名(和文) 財政制度におけるミクロとマクロの政治経済分析

研究課題名(英文) Political economic analysis of micro and macro aspects of fiscal system

研究代表者

井堀 利宏 (IHORI, TOSHIHIRO)

政策研究大学院大学・政策研究科・特別教授

研究者番号：40145652

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,200,000円

研究成果の概要(和文)：財政制度におけるミクロとマクロの対応関係に焦点を当てて、中央政府と地方政府[一国内]、あるいは、複数の中央政府[国際間]、さらには、民間の利益団体や一般有権者と政治家、官僚[官と民]間での財政制度上の相互依存・利害調整を、ミクロ(個別経済主体や個々の歳出項目など)とマクロ(集計された団体行動や財政指標など)のギャップという視点から、財政運営や財政規律などに関する重要な財政事象を理論的・実証的に考察した。

研究成果の概要(英文)：By focusing on the micro-macro relationship in the fiscal system, we investigated interdependence and/or conflicts between central and local governments, international governments, and public and private agents in a variety of fiscal situations. By doing so, we have analyzed important fiscal topics such as desirable fiscal management and fiscal rule from the viewpoint of theoretical and empirical criteria.

研究分野：財政学

キーワード：財政制度 ミクロ指標 マクロ指標 財政赤字 財政規律 公共財 利害調整 相互依存

### 1. 研究開始当初の背景

これまで、財政制度に関する分野では、財政赤字の経済効果や持続可能性、財政危機の対応、公共財の最適供給、課税競争の理論的・実証的分析、公共投資と地域経済の発展、地方分権のあり方や地域間、国際間での人の移動を前提とした社会保障の制度・政策論、政策協調に関するマクロ・ミクロ政策の評価分析などで理論・実証面でも成果が蓄積されてきた。しかし、ミクロ財政指標とマクロの財政・経済指標との整合性に注目した研究はこれまで十分になされているとは言えない。代表者、分担者、共同研究者は、かねてから政府財政活動の理論的・実証的な共同研究を行っており、カリフォルニア州立大学、アカデミアシニカ(台湾)やマックスプランク経済研究所(ドイツ)などで研究会を開催して、研究成果を蓄積してきた。本研究は、財政赤字累増などの財政危機に関わる諸現象を財政制度におけるミクロとマクロの(不)整合性・利害調整の帰結とみなして、望ましい予算編成プロセス、財政規律のルール付けなど、あるべき財政制度の構築を多角的に考察することで、これまでの先行研究を発展させることを意図したものである。

### 2. 研究の目的

本研究は、財政制度の様々な分野で、ミクロ財政変数とマクロ財政指標の対応関係を理論的、実証的に整理するとともに、受益と負担が乖離している実態を踏まえて政府、民間経済主体、利益団体などの行動様式を理論・実証分析して、数値解析などの手法で持続可能な財政制度、社会保障制度のあり方を考察する。そのため、各国の政府財政のデータベースをミクロ・レベルで整理するとともに、マクロ・レベルでの財政赤字、財政運営などの指標に適用できる手法を追求する。とくに、本研究では予算編成でのミクロ的な意思決定をマクロ財政変数に反映させる手法の妥当性を検証することで、財政制度の(不)整合性に焦点をあてる。その結果、予算編成プロセス、財政規律のルール付けなどについて、あるべき財政制度の構築に関する新しい知見を得ることを目的としている。

### 3. 研究の方法

受益と負担の乖離がもたらすただ乗り・先送り誘因を公共経済学の手法で分析するとともに、その動学的特徴を数値解析で解明した。多様な経済主体を明示して、有権者と政治家に関わる投票・選挙過程や予算編成における利害調整関係を政治経済学の手法で考察して、財政赤字の累増と財政規律の有効性を研究した。また、マクロ経済環境と財政運営のあり方について、政府の効率性や民主主義の成熟度、政府の指導力の強さなどとの関連で政治経

済学によるモデルを構築し、理論的、実証的に分析を進めた。また、地域経済学、空間経済学のモデルを応用したり、国際公共財の自発的供給モデルを発展させたりして、財政制度や財政危機の地域間、国際間での諸問題を理論的、実証的に考察した。

### 4. 研究成果

本研究では、予算編成や財政健全化ルールのあり方を解明して、ミクロ予算情報とマクロ予算制約の対応を検証した。また、リスク要因を明示し、平時と非常時それぞれの民間経済主体の政治的活動や政府・財政当局の行動とマクロの財政制度や財政運営との相克を対象として、財政危機対応を規範的に分析した。さらに、国際機関や国際協調による財政支援を国際公共財の概念で分析し、国際的に財政規律が有効に働く仕組みを定性的かつ定量的に検討した。人々、情報、資金が自由に移動している中で、受益と負担の乖離がもたらすただ乗り、均衡の不安定性、複数均衡の可能性などに注目して、財政赤字累増や財政危機の波及効果を考察した。多様な経済主体を包括する財政制度のもとで財政支出や課税・再分配政策が決定される複雑な帰結を、ミクロ変数からマクロ指標への対応とみなして、様々なミクロ政治経済活動の調整の場である財政制度を総合的、包括的に分析したのが、本研究の大きな特色である。複数のミクロ経済主体・財政変数とマクロ財政指標・制度の相互依存関係を解明することで、財政赤字累増の実証的、規範的意味と望ましい財政健全化への制度設計をより明確に考察でき、これまでの枠を越えた新しい成果が得られた。

これらの様々な研究結果を内外の諸学会や研究会で報告し、関連する研究者と議論して改訂を重ね、その成果を国際的な学術誌に投稿して、その多くを公刊することができた。具体的には、以下のような研究成果が得られた。

(1) . 利益団体の既得権獲得行動が正常財である政治経済状況では、不況期でも財政健全化を進めることが、正当化され得る。財政再建に向けた財政規律にコミットするのが、利己的に行動する利益団体の利害に合致することもある点が導出された。すなわち、地域経済学、空間経済学、政治経済学の簡単なモデルを用いて、公債の上限を所得変動にどの程度柔軟に対応させるべきかを、長期の視点で分析した。公債の大きさは政治過程の中で決められるし、社会の財政的既得権や財政再建の動きにも左右されるので、公債の上限を政府が設定できたとしても、政府が最善解で財政運営を実施できるとは限らない。政府が財政の既得権を容易に削減できないという次善の意味で、ミクロ財政

運営上は政治的に弱い政府を想定すると、こうした次善のケースでは、景気対抗的でない財政運営が望ましい場合もあり得ることが導出できた。

不況期においても、なぜ政府は景気対抗的でない(景気順応的な)緊縮財政を志向する可能性があるのかを、新しく、そしてもっともらしいロジックで説明した。すなわち、不況期において政府が民間消費の異時点間平準化を実現できないとき、民間消費は減少し、補助金を求める政治的圧力は増加する。他方で、無駄な歳出を求める圧力は減少する。その結果、有益な政府支出が増加するか、減少するかは不確定である。もし、既得権への支出の所得効果がマイナスであれば、有益な公共支出の限界便益は低下する。こうした状況は、政治的な活動があまり効率的でないときに生じやすい。このとき、公債の上限を低くして、有益な支出を減らすことが望ましくなる。これは、政府の予算編成があまり効率的でない場合、景気対抗的でない財政運営を正当化することになる。

(2) . 国際的財政危機の対応では、国際公共財の自発的供給モデルを用いて、他国からの波及効果で所得効果が負になりやすく、複数均衡やコーナ解が生じやすいことを理論的、また、数値計算で検証した。こうした状況での利害調整では望ましい均衡とともに望ましくない均衡も存在するから、期待の自己実現や良い均衡への移動などの視点で財政運営や財政手段を求めることも可能となり、新たな政策的な含意が得られた。

(3) . リスク要因を明示して、平時と非常時を区別し、ミクロとマクロの対応関係や(不)整合性から財政調整を国際比較し、財政に関する様々な波及効果を考察することで、市場機能を適切に補完・調整するという政府の財政運営の役割について、より有意義な政策的含意を導出できた。とくに、リスク発生確率を軽減する対応とリスク発生時の損害を軽減する対応を区別することで、財政面でのリスク対応機能の効果について興味ある知見が得られた。

(4) . 政府債務の増加が経済危機発生のリスクを増加させる状況での国際機関による公的国際金融の役割について、債務削減をグローバル公共財と捉えて分析した。そして、高所得国から低所得国への国際機関を通じた公的(非市場)貸出により、両国の総債務残高を減少させ、経済危機のリスクを下げる条件を理論的に導出した。

(5) . 政府が、将来の経済成長や不測の事態における損失の規模を、利益団体の影響などにより誤認する場合の影響を理論的に分析した。もし、各国の行動に外部性がない場合、これらの誤認は非効率な結果をもたらす。しかし、各国が国際公共財の供給を通じて共同で不測の事態に対処している状況では、これらの誤認がフリーライド行動による非効率を相殺して、効率性を改善する場合があるこ

とを示した。また、社会的に最適な誤認の水準を示すとともに、利益団体のロビイング行動を内生化したときに、最適な誤認を実現するような限界ロビイング費用が存在することを示した。

(6) . プリンシパル・エージェント・モデルを用いて、ある期のエージェントの行動が、次期のプリンシパルの行動にどのような影響を与えるのか、またそのことを予想するエージェントはどんな行動をとるのか、といった、ダイナミックなプリンシパルとエージェントとの戦略的依存関係を分析した。

特に予算を配分する主体をプリンシパル、予算執行をプリンシパルから委任される主体をエージェントと見なし、予算配分が2期にわたる場合、2期目の予算(補正予算と見なすことができる)あるいは1期と2期の予算の合計にシーリングを課すことが、財政規律の維持に寄与するだけでなく、予算執行におけるエージェントの効率的な選択を促すインセンティブとなることを示した。

## 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計26件)

1. Borck R. and T. Tabuchi "Pollution and city size: can cities be too small?" forthcoming, *Journal of Economic Geography*, 2018, 査読有, doi.org/10.1093/jeg/lby017
2. Berliant M. and T. Tabuchi "Equilibrium commuting," *Economic Theory*, 65, 609-627, 2018, 査読有, DOI: 10.1007/s00199-017-1032-5
3. Tabuchi T., J.-F. Thisse and X. Zhu "Does technological progress magnify regional disparities?," forthcoming, *International Economic Review*, 2018, 査読有, doi.org/10.1111/iere.12283
4. Ago T., T. Morita, T. Tabuchi, and K. Yamamoto "Elastic labor supply and agglomeration," *Journal of Regional Science*, 58, 350-362, 2017, 査読有, DOI: 10.1111/jors.12361
5. Nishimura, Y., and K. Terai "Strategic Delegation When Public Inputs for a Global Good Are Imperfect Substitutes" *International Tax and Public Finance* 24, 2017, 96-111, 査読有 DOI 10.1007/s10797-016-9411-6
6. Terai, K., and A. Glazer, "Rewarding Successes Discourages Experimentation" *FinanzArchiv/Public Finance Analysis* 73, 2017, 361-381, 査読有, DOI 10.1628/001522117 X1500 6332556852
7. Cheng Y.-L. and T. Tabuchi "Multiproduct oligopoly and trade

- between asymmetric countries," *Review of International Economics*, Special Issue Paper, 1-15, 2017. 査読有, <https://doi.org/10.1111/roie.12311>
8. Ago T., T. Morita, T. Tabuchi, and K. Yamamoto "Endogenous labor supply and international trade," *International Journal of Economic Theory* 13, 73-94, 2017. 査読有, [doi.org/10.1111/ijet.12118](https://doi.org/10.1111/ijet.12118)
  9. T. Ihuri, K. Kamada, and T. Sato, "Altruism, Liquidity Constraint, and Investment in Education", *Journal of Public Economic Theory*, 2017, 19, 409-425, 査読有, [doi.org/10.1111/jpet.12208](https://doi.org/10.1111/jpet.12208)
  10. Kondo, H. and A. Glazer, "Governmental Provision of Public Goods Need Not Crowd Out Private Provision," University of California Irvine, Department of Economics, Discussion Paper #2015-16-07号., 2016年4月, 査読無, <https://www.economics.uci.edu/research/wp/index.php>
  11. Kondo, H. "Family Decision of Investment in Human Capital and Migration in a Model of Spatial Agglomeration," University of California Irvine, Department of Economics, Discussion Paper #2015-16-06号., 2016年3月, 査読無, <https://www.economics.uci.edu/research/wp/index.php>
  12. T. Ihuri, "Commitment, Deficit Ceiling, and Fiscal Privilege", *FinanzArchiv / Public Finance Analysis*, 70, 2015, 511-526. 査読有, DOI: 10.1628/001522108X685465
  13. Mossay P. and T. Tabuchi, "Preferential trade agreements harm third countries," *Economic Journal* 125, 1964-1985, 2015. 査読有, <https://doi.org/10.1111/eoj.12159>

〔学会発表〕(計20件)

1. Ihuri T., "Defense Expenditures and Allied Cooperation", アメリカ公共選択学会, 2018, チャールストン(アメリカ)
2. Ihuri T., "National Emergency, Security Spending, and Growth", シンガポール経済学会, 2017, シンガポール(シンガポール)
3. Nakagawa, S., "Flexibility of Deficit Ceiling and Income Fluctuation in a Political Economy," 国際財政学会 2016, タホ(アメリカ)
4. Terai, K. and A. Glazer, "Principal-Agent Problems When

- Allocating a Budget" ヨーロッパ公共選択学会 2016, フライブルク(ドイツ)
5. Ihuri, T. "International Security and Misperceptions about Threat and Economic Growth," アメリカ公共選択学会, 2016, フォートローダーデール(アメリカ)
  6. Ihuri, T., "Conflicting Interest Groups, Contentious Public Goods, and Cooperation", オーストラリア公共選択学会, 2015, プリスベン(オーストラリア)
  7. Nakagawa, S. "Government Debt and Contagion of Economic Crisis: a Global Public Good Model", 国際財政学会, 2015, ダブリン(アイルランド).
  8. Ihuri T., "Fiscal Privileges, Consolidation Attempts and Pigouvian Taxes", ヨーロッパ公共選択学会, 2015. フローニンゲン(オランダ)

〔図書〕(計7件)

1. T. Ihuri and K. Kameda, *Flexibility of Deficit Ceiling and Income Fluctuation in a Political Economy*, Springer, 公刊決定
2. T. Ihuri, *Principals of Public Finance*, Springer, 2017, 403ページ
3. 井堀利宏 = 小西秀樹 『政治経済学で読み解く政府の行動: アベノミクスの理論分析』木鐸社, 2016, 313ページ
4. 井堀利宏 『消費増税はなぜ経済学的に正しいのか』, ダイアモンド社, 2016, 336ページ
5. 吉川洋, 『人口と日本経済』, 中央公論新社, 2016, 198ページ.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:  
 発明者:  
 権利者:  
 種類:  
 番号:  
 出願年月日:  
 国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:  
 発明者:  
 権利者:  
 種類:  
 番号:  
 取得年月日:  
 国内外の別:

〔その他〕  
 ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

井堀 利宏 (IHORI Toshihiro)  
政策研究大学院大学・政策研究科・特別教授  
研究者番号：40145652

### (2) 研究分担者

吉川 洋 (YOSHIKAWA Hiroshi)  
立正大学・経済学部・教授  
研究者番号：30158414

### (3) 連携研究者

田淵 隆俊 (TABUCHI Takatoshi)  
東京大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：50163655

近藤 広紀 (KONDO Hiroki)  
上智大学・経済学部・教授  
研究者番号：30324221

寺井 公子 (TERAI Kimiko)  
慶應義塾大学・経済学部・教授  
研究者番号：80350213

中川 真太郎 (NAKAGAWA Shintaro)  
甲南大学・経済学部・教授  
研究者番号：20522650